真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成31年度

事務事業マネージメントシート

作成日　令和2 年 05 月 07 日

事務事業名	まちなか元気会議参画事業	担当	建設部　都市計画課　計画係
政策名	E　地域と産業が調和する活力あるまちづくり	増補版施策名	
施策名	2　商業の振興	☐ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画		事業期間	☐ 単年度のみ
法令根拠			■ 単年度繰返（開始年度　平成11 年度～）
予算科目	1.一般会計 / 8.土木費 / 4.都市計画費 / 1.都市計画総務費		☐ 期間限定複数年度（　年度～　年度）
事業概要	都市の発展に伴い、都市部の商業施設等が郊外に立地する一方、中心市街地が寂れ空洞化が見られる。 このような状況にある自治体が、国の支援を受け平成１２年３月中心市街地活性化基本計画を策定し、策定自治体への栃木県からの呼びかけに応えて、中心市街地活性化推進協議会を組織し、中心市街地の整備と活性化に結びつく施策として調査研究活動や普及啓発活動の展開を目的としている。 ※平成２０年度より協議会の名称を「まちなか元気会議」に変更した。 ※会員自治体：宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、芳賀町、高根沢町で構成 ※事務局：栃木県県土整備部都市計画課		

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

31年度実績
・リノベーション手法を用いた社会実験実施に向けた実施計画の検討
　総会、幹事会、担当者会議、研修会、発表会、講演会、庁内まちづくりワークショップ等

2年度計画
・リノベーション手法を用いた社会実験実施に向けた詳細検討
　総会、幹事会、担当者会議、実践者研修会、発表会、講演会、先進地視察、庁内まちづくりワークショップ等

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	活動回数	回	8	8	13	26	20
イ							
ウ							
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

参加自治体

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	参加自治体会員数	団体	16	16	16	16	16
イ							
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

中心市街地活性化に結びつく調査研究を行う。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	中心市街地活性化区域	ha	64	64	64	64	64
イ	研修調査研究講演会等参加者数	人	309	275	568	394	400
ウ	先進地視察の参加者数	人	34	29	0	0	30
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

住環境水準の向上や良好な街並みの形成を図る。

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	良好な市街地形成に対する市民の満足割合	%	79.1	83.8	80.8		
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	90	90	90	60	60
	事業費計（A）		千円	90	90	90	60	60
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	196	196	215	300	300
		人件費計（B）	千円	814	813	896	1,213	1,213
	トータルコスト(A)+(B)		千円	904	903	986	1,273	1,273

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	中心市街地の空洞化がみられるため、平成１２年３月に栃木県の呼びかけに賛同し参画したもの。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成２０年度より、名称を「中心市街地活性化推進協議会」から「まちなか元気会議」に変更した。 平成２６年度より、那須烏山市が参加した。 平成３０年度より、中心市街地活性化事業に加え、リノベーション事業の手法を取り入れ活動することとなった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	